

年 頭 所 感

新春におもう



大阪府市長会会長 中司 宏

明けましておめでとうございます。

皆様には、すがすがしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年末に発表された、2006年の世相を表わす漢字に、「命」という字が選ばれましたが、文字どおり、昨年は、「命」にかかわる様々な出来事が多い1年でした。

とりわけ、いじめや虐待による悲惨な事件や飲酒運転による死亡事故が相次ぎ、尊い命が失われるとともに、地球温暖化が原因と見られる異常気象による自然災害も多く発生し、改めて命の大切さを痛感しました。

また、税制改正や社会保障制度の大幅な変更が行われた結果、障害者や高齢者の負担が急激に増大し、生活に対する不安が高まった1年でもありました。

こうした状況を踏まえ、住民に最も身近な行政として、私たち地方自治体は市民の将来への不安を和らげ、安心と安らぎの中で誰もが豊かさを実感できる社会を築くために全力を注がなければなりません。

私たち地方自治体を取り巻く状況は、少子高齢化が急速に進展する中、市税収入が大幅に減少し、生産人口の減少や経済格差の広がりが懸念されるなど、依然として厳しいものとなっています。

加えて、これからは、団塊の世代の市民が退職の時期を迎え、高齢化が一気に加速することによって、市税収入がさらに減少することが見込まれる一方、歳出面では、福祉をはじめとした社会保障費が増大し、歳入歳出のバランス構造はますます厳しい局面を

迎えることとなります。

こうした中、地方が独自性を発揮して発展していくためには、地域社会に関わる地域コミュニティや市民団体、NPOなどが連携して、協働で公共的な課題を解決する「地域力」を高めていくことが重要です。

昨年、国と地方の役割分担を見直す「地方分権改革推進法」が成立し、真の地方分権改革の実現に向けて、新たな一步を踏み出しましたが、地方分権時代にふさわしい、自己決定・自己責任によるまちづくりを実現していくためには、今まで以上に市民の自治意識を高め、その参加が不可欠です。

行政と住民とが「愛する自分のまちを良くしていく」という同じ思いに立って、力を合わせて公共的な課題を解決していくことこそ、真の地方分権の姿であり、「まち＝自治体」の姿ではないでしょうか。

私たち地方自治体は、今後とも「行政と住民との協働」をまちづくりのテーマとして、若い世代や働き盛りの世代に加え、団塊の世代が退職した後に地域コミュニティで活躍できるような「協働の仕組みづくり」を政策に織り込み、地域社会の再生に力を注いでまいります。

結びに、本年が皆様方にとってより良き年となり、真の地方分権確立のため一層のご活躍をいただきますように心からお願い申し上げます、年頭のあいさつとさせていただきます。